

土岐市集中改革プラン

(第4次土岐市行財政改革大綱)

平成21年度 上半期報告

土岐市

土岐市集中改革プラン 平成21年度上半期実施状況

大区分名:1 財政・経営の改革

推進項目:1 歳入の確保・歳出の抑制

No.	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度	担当課	具体的取組内容	H21年度上半期実施状況
1	企業誘致等の推進・促進	新規企業の誘致・育成や既存産業の活性化を推進・促進し、歳入の増加を図ります。	市税が増加する。定着人口が増える。	H18～	企業立地推進室	関係機関との連携を深めながら企業誘致を推進すると共に、進出後の企業に対しては奨励金制度の活用を促すなどのフォローアップを実施した。	土岐南テクノヒルズ内において1社と企業立地協定を締結し建設着工した。
3	税・使用料等の徴収率の向上	嘱託徴収員を雇用し、徴収体制の強化を図るなど、引き続き徴収率の向上に積極的に取り組む。	3,000万円/年の徴収増 (現年課税分 97.6% 滞納繰越分 17.5% 合計徴収率 89.3%)	H18～	税務課	①嘱託徴収員による臨宅徴収 ②差押強化 ③岐阜県への徴収引継 ④分納誓約 ⑤特別徴収への切替促進	①嘱託徴収員が33,461千円を徴収 ②差押93件7,811千円 ③県に26,090千円引継ぎ、8,283千円を徴収
4	市有財産の売却の検討	市有財産のうち貸付地等の売却を検討する。	固定資産税等の増収、市有地管理費用の削減が進む。	H18～	管財課	払下げ可能な貸付地の売却により、固定資産税の増収を図る。	土地の鑑定評価又は固定資産税評価を参考に払下げ価格を決定し、5件の土地売却を実施した。
5	経常経費の圧縮	経常経費を圧縮し、前年度水準を下回るようにする。		H18～	総務課	20年度予算の執行が適正に行われているかを随時チェックした。	教育費の経費組替え等の要因により1.68%増となったが、引き続き経常経費の圧縮に努める。
9	公共工事のコスト削減	公共工事について、積極的にコスト削減を進める。	工事費の縮減による事業費の抑制	H18～	関係各課	工法の工夫、設計基準の見直し、発生材の再利用、再生材の積極的な利用等により工事費の縮減に努める。	発生材等の工事間流用に取り組んだ。
11	公共施設の再編・廃止の検討	指定管理者制度の導入検討、行政評価制度等を通して、それぞれの公共施設の役割を見直し、再編・廃止等の検討を進める。	効果的・効率的な財源活用が進む。	H18～19	関係各課、総合政策課、総務課	引き続き、公共施設の役割を見直し、再編・廃止等の検討を進める。	農業集落研修センターの廃止を検討すべく、地元と協議を始めた。

大区分名:1 財政・経営の改革

推進項目:2 公正の確保と透明性の向上

No.	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度	担当課	具体的取組内容	H21年度上半期実施状況
1	パブリックコメント制度の導入検討	市民意見を積極的に反映させるとともに、透明で開かれた市政をめざしパブリックコメント制度の導入を検討する。	意思決定過程の透明性が高まり、まちづくりへ市民が参画しやすい環境が整う。	H18～	総合政策課	前年度に引き続き、制度導入に向けた検討を行う。	導入に向け、他市の実施事例を調査した。
2	審議会等への市民参加の推進	公募も含め市が設置する審議会等への市民参加を推進する。	市民意見の反映とまちづくりへの市民参画がしやすい環境が整う。 (公募による委員の比率10%以上)	H18～	関係各課	引き続き、審議会等を構成する委員の見直しを行うとともに、公募による委員の参加を推進する。	委員を公募している委員会比率は12.5%。
3	審議会等の会議の活性化・透明性の確保	審議会等の公開、会議録の公表等を推進する。	市民参加を促進し、情報共有がしやすい環境が整う。	H18～	関係各課	引き続き、条例規則の等審議会等の公開、会議録の公表を推進する。	会議の公開・会議録の公表を行っているものは、それぞれ、2.5%、10%。
4	女性委員の積極的な選任	審議会等の委員について、女性の積極的な登用を推進する。	市民の方々の協働参画により、活力ある新たな社会の創造が期待できる。(委員の女性比率20%以上)	H18～	関係各課	引き続き、女性の積極的な登用を推進する。	審議会等への女性委員の登用を積極的に行った。現在の登用率は82.5%(うち女性比率20%以上は63.6%)。
5	公共工事の入札・契約の適正化	公共工事の入札・契約に対する住民の信頼を確保するため、情報公開をはじめさらなる適正化の取組みを進める。		H18～	総務課	電子入札の実施とともに、一般競争入札及び総合評価落札方式の実施に向け、調査研究を行う。	工事・建設コンサルタント業務の入札についてはほぼ全件を電子入札システムで行なった。
6	枠配分子算の導入検討	財源の効果的な活用を進めるため、部単位等の枠配分子算の導入を検討する。	事務事業のスクラップ&ビルド促進、職員のコスト意識の向上、予算の柔軟な運用が促進される。	H20～	総務課	先進事例の調査・研究を行った。	全国的に、枠配分子算廃止の方向にあり、当市でも当面、採用を見送ることとした。

大区分名:2 行政サービスの改革

推進項目:1 民間委託等の推進

No.	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度	担当課	具体的取組内容	H21年度上半期実施状況
1	民間委託等の指針の策定	民間委託等の指針を策定し、全事務事業について、民間委託等の可能性を検証する。	民間ノウハウ活用により公共サービスの向上と効率化が進む。	H18～	総合政策課、総務課、関係各課	導入事例を参考に土岐市における効果を研究する。	「事務事業の民間委託等に関する指針」の作成とともに、市役所内の機構の改革も含め検討した。
2	市場化テストの研究	民間機関との比較・競争に耐える自治体とするため、市場化テストの研究を進める。	民間との競争により公共サービスの質の向上と効率化が進む。	H18～	総合政策課、総務課	導入事例を参考に土岐市における効果を研究する。	導入における効果及び課題について研究した。

大区分名:2 行政サービスの改革

推進項目:2 指定管理者制度の活用

No.	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度	担当課	具体的取組内容	H21年度上半期実施状況
1	基本方針に従った運用の推進	平成17年2月に策定した「公の施設の指定管理者制度運用の基本方針」に従い制度の運用を進める。	施設の効用が最大限発揮され、管理経費の節減、地域経済の活性化等が進む。	H18～	関係各課	指定管理者制度の導入により効果が得られる施設について導入する。	すでに導入している施設について期間延長を行った。
3	基本方針の見直し	平成17年2月に策定した「公の施設の指定管理者制度運用の基本方針」を20年度末までに見直す。	指定管理者制度の検証が進み、市の状況に適した制度の運用が進む。	H18～	総合政策課	市の状況に適した制度になるよう検証する。	指定管理者制度の導入について、他市の類似施設の状況等を分析した。

大区分名:2 行政サービスの改革

推進項目:3 PFI手法の適切な活用

No.	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度	担当課	具体的取組内容	H21年度上半期実施状況
1	PFI手法の導入検討	事務事業(施設)に応じて適切にPFI手法の導入を検討する。	公共施設の効果的・効率的な建設・運営が進む。	H18～	総合政策課	前年度に引き続き、PFIの手法、実例等を研究する。	導入対象施設がないため、対象施設の計画時に導入を検討することとした。

大区分名:2 行政サービスの改革

推進項目:4 事務事業の見直し

No.	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度	担当課	具体的取組内容	H21年度上半期実施状況
1	行政評価(事務事業評価)の実施	平成16年度から導入している行政評価制度(事務事業評価)を充実させ、事務事業の改善を進める。	評価表作成により、総合計画の進行状況が確認・改善され、市民からも確認しやすくなる。	H18～	総合政策課	事務事業評価を形骸化させないよう、常に事務手法の見直しを緊張感をもって検討する。	各々の事務事業について分類し、様式を検討した。
2	行政評価(施策評価)の実施	施策評価制度を導入することにより、事務事業の優先順位づけを行い、廃止等も含めより効果的に事務事業を推進する。	評価表作成により、総合計画の進行状況が確認・改善され、市民からも確認しやすくなる。	H18～	総合政策課	事業の貢献度、総合計画の進捗管理、予算編成との一体化した効率的な活用による政策推進が図られる仕組み作りの構築への発展	事務事業評価、実施計画、主要事務事業管理との整合性から進行状況が確認できないか検討した。

大区分名:2 行政サービスの改革

推進項目:5 電子自治体の推進

No.	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度	担当課	具体的取組内容	H21年度上半期実施状況
2	共同アウトソーシングの推進	システムの更新の時期にあわせ共同アウトソーシングされたシステムの導入を検討する。	システム運用コストが削減される。	H18～	総合政策課	電子自治体推進市町村・県連絡協議会への参加。	電子入札システム、業者資格審査システム、県域GISシステムについて運用中。 eL-Taxの共同導入について準備中。

3	情報セキュリティの確保	個人情報や行政情報の保護・管理を行う対策を強化し、情報セキュリティの向上を図る。	情報セキュリティ水準の向上により、ITへの信頼度が高まりIT化が促進される。	H18～	総合政策課	情報漏えい、ウイルス感染防止等技術的な対策に加え、情報セキュリティ研修を受講する。	技術的対策は実施済みであるが、セキュリティ対策に関する最新の情報を収集。新規採用職員に対し情報セキュリティ研修を実施した。
4	情報リテラシーの向上	市民の情報リテラシーを向上させるため、講習会等を開催する。	IT利用者層が拡大することにより、IT化が促進される。(全体で300時間の講座を実施)	H18～	総合政策課	市民向けに初心者パソコン教室を開催。開催内容は、パソコン入門、ワード、エクセル、ブログ作成等。	第1期募集として9講座165名が受講。夏休み親子講座で4講座41組が受講。また、初期の目的は達成したと考えており、廃止を含め今後の方向を検討した。
5	内部管理業務の電子化の推進	行政運営の簡素化を図るため、文書管理システム及び電子決裁システムの導入を検討する。	行政事務の効率化が進む。	H18～	総合政策課	文書管理システム、電子決裁システムの動向把握。	文書管理システム、電子決裁システムの導入について検討した。

大区分名:2 行政サービスの改革

推進項目:6 地域協働の推進

No.	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度	担当課	具体的取組内容	H21年度上半期実施状況
1	協働まちづくりの指針策定	第五次土岐市総合計画に従い、市民との意見交換により協働まちづくりの指針を策定する。	協働まちづくりに関連する組織・委員会などへ参画しやすい環境を整える。	H18～	総合政策課	全庁的な協働まちづくりに関する取り組みについて調査・検討する。	庁内で行われている市民協働による組織や委員会について調査を行い、勉強会の開催などを検討した。
2	NPO、ボランティア団体のネットワークづくり	NPO、ボランティア団体のネットワークづくりを進め、情報交換、意見交換を推進する。	市民が積極的にまちづくりに参画するための環境づくりが進む。	H18～	総合政策課	各団体との情報交換、意見交換を推進する。	NPO、ボランティア団体の登録等の情報をホームページに掲載。
3	コミュニティビジネスの研究	地域産業の振興やコミュニティの再生など地域の活性化を図るため、コミュニティビジネスの研究を進める。	地域の人材(団塊世代等)の活用による、まちづくり、地域の活性化が進む。 (1箇所以上のまちづくり計画策定を支援)	H18～	商工観光課	駄知町のまちづくり計画「駄知地域産業活性化プラン」策定のため、人的派遣・事務補助などの支援を行った。	駄知町のまちづくり計画策定支援を実施中。

大区分名:3 行政組織・職員・給与の改革

推進項目:1 ニーズに対応した組織づくり

No.	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度	担当課	具体的取組内容	H21年度上半期実施状況
1	迅速で柔軟な対応ができる組織づくり	限られた職員で多様化・複雑化するニーズに対応するため、組織のフラット化などにより、迅速な意思決定や事務処理、柔軟な行政運営ができる組織づくりを進める。	意思決定のスピードアップ、組織の活性化が進む。	H18～	総合政策課	機構改革を実施する。	機構改革を実施する組織における業務を洗い出した。
2	市民にわかりやすい組織づくり	市民にとって課等の名称や事務所管がわかりやすい組織づくりを進める。		H18～	総合政策課	機構改革を実施する。	機構改革を実施する組織における業務を洗い出した。

大区分名:3 行政組織・職員・給与の改革

推進項目:2 定員管理及び給与の適正化

No.	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度	担当課	具体的取組内容	H21年度上半期実施状況
1	定員適正化計画の推進	平成22年4月4日を期限とする定員管理適正化計画を推進する。 ※具体的内容は平成18年3月策定の「土岐市職員定員適正化計画(第3次)」を参照	(総職員を28人削減し、実施による財政的効果は約1億9,600万円)	H18～	総合政策課	退職者不補充等により削減。	平成22年4月1日定数内職員数を定員適正化計画に掲げる目標数にするため調整した。

3	福利厚生事業の見直し	福利厚生事業については縮小の方向で見直し、実施内容については毎年度公表する。		H18～	秘書広報課	実施内容の公表について引き続き実施する。	実施内容について、11月1日人事行政等の運営等の公表の一環として公表予定。
---	------------	--	--	------	-------	----------------------	---------------------------------------

大区分名:3 行政組織・職員・給与の改革

推進項目:3 人材の育成

No.	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度	担当課	具体的取組内容	H21年度上半期実施状況
1	人材育成基本方針の推進	「人材育成基本方針」に従い、総合的・計画的に人材育成を推進する。	職員個人の能力向上と適所配置により、事務の効率化が進む。	H18～	秘書広報課	研修科目、研修内容の充実について引き続き検討する。	年度当初の研修計画の公表及び公募等を引き続き実施した。
2	女性の積極的な登用	管理職をはじめ課長補佐・係長等に女性を積極的に登用する。	性別役割分担による事務の効率の解消が進む。行政の積極的推進により地域の男女共同参画が推進される。	H18～	秘書広報課	引き続き女性の積極的な登用に勤める。	平成21年4月人事異動において、一般行政部門で係長級7名を新たに登用した。
3	人事評価制度の再構築	公平・公正な人事評価制度を構築する。	透明性の確保、職員能力の適正評価による意欲向上と適所配置による事務の効率化が進む。	H18～	秘書広報課	効果的・効率的な行政サービス展開のため、職員の能力・意欲を高め、組織力向上を目的に新たな人事評価制度を導入する。	制度説明会の開催をした。 (新制度の試行。)
4	窓口アンケートの実施	市民ニーズを的確に把握するため窓口アンケートを実施し、窓口サービスの向上を進める。	職員の窓口対応の向上、事務の改善・効率化が進む。	H18～	秘書広報課	窓口アンケート実施について、その可否を検討するとともに、窓口対応について具体的な研修の実施について検討する。	新規採用予定職員研修の中で接遇研修を実施した。

大区分名:4 公営企業・第三セクターの改革

推進項目:2 地方公営企業の経営健全化 水道事業

No.	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度	担当課	具体的取組内容	H21年度上半期実施状況
1	代替可能業務の嘱託化	業務係1名と庶務係1名の正規職員を嘱託職員化する。	(1,000万円/年の経費削減)	H18～	水道課	業務係1名を削減し、日日雇用職員で対応する。	業務係を1名減じた。
2	収益構造の強化	水道水利用の低い地区での水道水の利用をPRし、収益増を図る。	(350万円/年の収益増)	H18～	水道課	水道水利用の低い地区での水道水の利用をPRし、収益増を図る。	曾木地区での水道水利用のPRを下半期に実施予定。
3	受水費の削減	夏季における集中的な水道水の利用を控えてもらうよう大規模事業所に依頼し、受水費の基本料金部分の減少を目指す。	(500万円/年の受水費削減)	H18～	水道課	夏季における集中的な水道水の利用を控えてもらうよう大規模事業所に依頼し、受水費の基本料金部分の減少を目指す。	大規模事業所へ夏季における集中的な水道水の利用を控えてもらうよう働きかけを行った。
4	料金徴収率の強化	料金徴収率の向上を図る。	(600万円/年の徴収増)	H18～	水道課	平成19年度から滞納整理業務を専門業者に委託し、徴収増を図る。	平成21年度も前年度に引き続き滞納整理業務を専門業者に委託し、2,575万円を徴収。景気の影響から平成20年度は前年比で約273万円/年の減となった。

大区分名:4 公営企業・第三セクターの改革

推進項目:3 地方公営企業の経営健全化 下水道事業

No.	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度	担当課	具体的取組内容	H21年度上半期実施状況
2	水洗化促進の強化	効率的な投資となるように水洗化率の向上を促進する。	(水洗化率80%以上:平成17年4月末現在=75.4%)	H18～	下水道課	水洗化普及員による接続幹旋、広報によるPR等により未接続の方への通知等を行う。	昨年度に引続き、水洗化普及員による接続幹旋等を積極的に行い、水洗化向上に努めた。

大区分名:4 公営企業・第三セクターの改革

推進項目:4 第三セクターの見直し

No.	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度	担当課	具体的取組内容	H21年度上半期実施状況
1	土地開発公社	長期保有土地の処分及び活用等を進めるとともに、将来的な方向性も検討していく。	市街地活性化及びインフラの充実、企業立地による雇用創出及び税収増 (保有土地の総額を市標準財政規模の0.1以下とする。)	H18～	土地開発公社	保有土地の現状等を調査し、処分できる環境を整える。	先行取得時の計画見直し及び土地の買戻し等について、土岐市役所関係課と検討した。